

来週の金融市場見通し

< 8/10 ~ 8/14 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

今週は、米国・イランがホルムズ海峡の暫定的な開放で合意する可能性が報じられ、原油価格が下落しました。これに伴い、市場のインフレ懸念や利上げ観測が後退し、日米の長期金利も低下しました。しかし、週後半にかけても戦闘が継続しているほか、イラン側は米・イスラエル船舶のホルムズ海峡への進入禁止を要求していると報じられるなど、先行きの不透明感は強いままです。

来週は、中東情勢の展開に加え、日米の物価関連指標に注目です。

◆日本株：中東情勢に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 63,000~68,000円 (8月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。為替介入による急速な円高進行を受けて、売りが優勢となる場面もありましたが、エネルギー供給が正常化に向かうとの期待感から買いが優勢となる場面もありましたが、米半導体メモリ企業の株価が急落したことをきっかけに、週末にかけては軟調な動きとなりました。

来週は、中東情勢が相場を動かす材料となりそうです。米国とイランがホルムズ海峡の開放で合意すると、株価は大きく上昇する可能性があります。今週決算を発表した任天堂はゲームソフトの販売好調を背景に、市場予想を上回る好決算となりました。ゲーム関連株は年初から上値の重い動きが続いていましたが、決算をきっかけに物色する動きが強まる可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.60~2.90% (8月) 2.50~3.00%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、日米両政府が協調して為替介入を実施したことを受け、円安是正に向けて日銀の利上げ観測が強まったことに加え、10年国債の入札が低調な結果と受け止められたことから、週前半は上昇する動きになりました。その後は中東情勢の緊張緩和期待からインフレ懸念が和らいだことなどから、上昇幅を縮小しました。

来週は、中東情勢などを睨みながら居所を探ることになりそうです。イラン議会の委員会が審議している草案では米国とイスラエルの船舶によるホルムズ海峡の通航を禁じ、他の敵対国の船舶は補償を支払わなければ通過を許可しない方針と伝えられており、原油高、インフレへの警戒が高まると、長期金利を押し上げる可能性があります。日銀の利上げ観測や高市政権の財政拡張への懸念も金利の押上げ材料となりそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,775~1,850ポイント (8月) 1,750~1,925ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週前半は長期金利が上昇する中、下落しました。その後、ホルムズ海峡の再開に向けた米・イランの和平合意への期待感や長期金利が低下したことから、一旦下げ止まったものの、週末には和平合意の不透明感が高まり再び下落しました。今週末の分配金利回りは5.092% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、長期金利や株式市場の動向、米・イランの和平協議をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。イランが米国船舶のホルムズ海峡の通航禁止を要求するなど、条件の相違から和平合意への期待が後退しています。財政悪化懸念から長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、下値を拾う買いも期待されることから、下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：神経質な動き

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



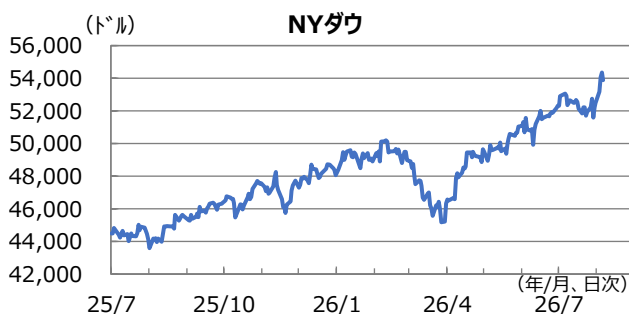
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、日米両政府が協調して円買いの為替介入を実施したことを受けて、一時155円台前半と5月上旬以来の円高・ドル安水準をつけました。ただ、その後は日本の財政運営をめぐる不透明感や日米の金利差が大きく開いていることに着目した円売り・ドル買いが優勢となりました。週末は米労働市場の底堅さなどを背景に米金利の先高観が再燃し、ドル買いが進みました。

来週は、イランの国会議員が作成した草案が、米国とイスラエルの船舶はホルムズ海峡の航行を禁止する内容になっていると報じられており、原油高、インフレへの警戒が高まると、ドル円を押し上げる可能性があります。もっとも、日銀による早期利上げ観測が浮上していることや、円買いの為替介入への警戒感がドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：中東情勢に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。

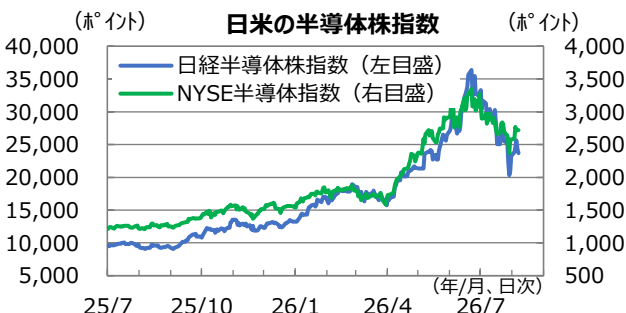


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。週の前半は、エネルギー供給が正常化に向かうとの期待感から買いが優勢となりました。ただ、6日の米国市場では、米国とイランがホルムズ海峡の開放で合意に至らなかったことが嫌気され、売りが優勢となりました。先週好決算を発表したマイクロソフトの株価が大きく上昇し、指数を押し上げました。

来週は、中東情勢が相場を動かす材料となりそうです。米国とイランがホルムズ海峡の開放で合意すると、株価は大きく上昇する可能性があります。また、12日に発表予定の消費者物価指数（CPI）も注目です。CPIでインフレの伸びが予想以上に加速すると、米利上げ観測が強まり、株価の下押し圧力となる恐れがあります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/10 月	景気ウォッチャー調査（7月） 日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」（7/30・31開催分） 国際収支（6月） 貸出・預金動向（7月）	
8/11 火	◎東京市場休場（山の日）	米中古住宅販売件数（7月）
8/12 水	マネーストック（7月）	米消費者物価指数（7月）
8/13 木	企業物価指数（7月）	米生産者物価指数（7月） ユーロ圏鉱工業生産指数（6月）
8/14 金		米小売売上高（7月） 米企業在庫（6月） ユーロ圏GDP統計（26/4-6月期、改定値） ユーロ圏貿易収支（6月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

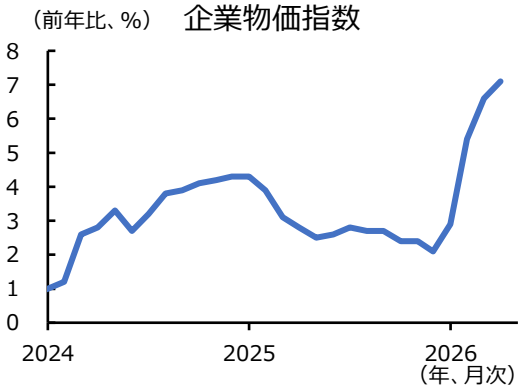
■ 来週の注目点

企業物価指数（7月） 8月13日（木）発表

6月の企業物価指数は、前年比+7.1%と前月から加速しました。中東紛争を受けて石油や化学関連製品の輸入価格が高騰していることが背景です。

7月の企業物価指数も加速が見込まれます。7月以降、米国とイランの軍事衝突が再開し、原油価格は高水準で推移しています。エネルギー分野の物価が一層高まると考えられます。

また、企業物価指数は流通段階の川上の物価を示すため、今後、徐々に川下である消費者に価格転嫁されていくことが想定されます。

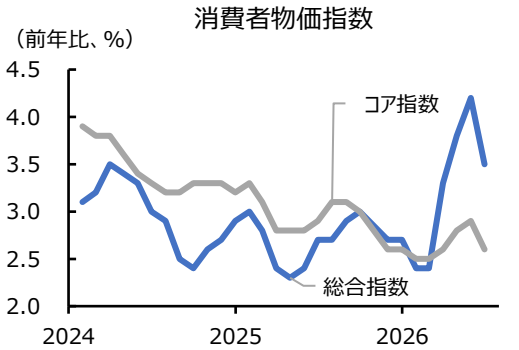


（注）期間は2024年1月～2026年6月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（7月） 8月12日（水）発表

6月の消費者物価指数（CPI）では、総合指数が前年比+3.5%、コア指数が同+2.6%と前月から減速しました。6月には米国とイランの間で停戦合意が結ばれ、緊張緩和を背景に原油価格が下落していたためです。

7月のCPIは総合指数が前年比+3.5%、コア指数が同+2.5%と高止まりが予想されています。中東情勢の緊張感が再び高まっているなか、物価は下がりにくい状況が続く見込みです。また、これまでのエネルギー価格の上昇が、非エネルギー分野の物価を押し上げる可能性があります。



（注）期間は2024年1月～2026年6月。 （年、月次）
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。